

新地方公会計制度に基づく
平成 24 年度香取市財務書類

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書



香取市

目次

I.	財務書類4表作成の基本的事項	1
1.	財務書類4表作成について	1
(1)	作成した財務書類	1
(2)	対象とする会計	2
(3)	対象となる年度	2
(4)	固定・流動の区分	2
(5)	財務書類作成に用いる基礎データ	2
(6)	有形固定資産	3
(7)	回収不能見込額	3
(8)	退職手当引当金	3
2.	財務書類4表の相互関係（総務省方式改訂モデル）	4
II.	香取市の普通会計財務書類4表	5
1.	貸借対照表	5
(1)	貸借対照表とは	5
(2)	普通会計貸借対照表	6
(3)	貸借対照表を使用した分析	7
2.	行政コスト計算書	14
(1)	行政コスト計算書とは	14
(2)	普通会計行政コスト計算書	15
(3)	行政コスト計算書を使用した分析	16
3.	純資産変動計算書について	21
(1)	純資産変動計算書とは	21
(2)	普通会計純資産変動計算書	21
4.	資金収支計算書について	22
(1)	資金収支計算書とは	22
(2)	普通会計資金収支計算書	23
(3)	プライマリーバランス（基礎的財政収支）とは	24
(4)	資金収支計算書等による分析	24
III.	香取市の連結財務書類4表	26
1.	連結財務書類について	26
(1)	連結財務書類とは	26
(2)	連結財務書類の対象範囲	26
(3)	連結財務書類の作成条件	27
2.	連結貸借対照表	28
(1)	連結貸借対照表	28
(2)	内訳表	29
(3)	市民一人当たり連結貸借対照表	30

3.	連結行政コスト計算書	32
(1)	連結行政コスト計算書	32
(2)	内訳表	33
4.	連結純資産変動計算書	34
(1)	連結純資産変動計算書	34
(2)	内訳表	35
5.	連結資金収支計算書	36
(1)	連結資金収支計算書	36
(2)	内訳表	37
IV.	資料編	38
1.	用語解説	38
(1)	貸借対照表	38
(2)	行政コスト計算書	40
(3)	純資産変動計算書	41
(4)	資金収支計算書	42
(5)	連結貸借対照表の用語解説	42
(6)	連結行政コスト計算書の用語解説	42

I. 財務書類 4 表作成の基本的事項

1. 財務書類 4 表作成について

地方公共団体の会計については、以前より、単年度の現金収支にかかる財政指標だけでなく、市が保有する資産や将来返済しなければならない負債などのストック情報をはじめ、行政サービスを実施するために要した費用など、財政状況を総合的かつ長期的に把握し、その状況をより明確にするため、企業会計的手法の導入が求められていました。

このような状況のなか、平成 18 年 8 月に総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、各地方公共団体は、財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）と、関係する情報の開示に取り組むこととなりました。

また、この財務書類を整備する目的は、単に財務書類を作成・公表するだけでなく、市民等に対し、財政状況の適切な情報開示や、庁内における行財政運営に活用する仕組みを併せて検討・実施することにあるといわれています。

具体的には、次の 3 つの効果を念頭に置き、財務書類の作成効果を高めるための取り組みを進めます。

- 1 住民に対する開示で得られる効果(透明性の向上、説明責任の履行)
- 2 行財政運営への活用で得られる効果(マネジメント力の向上)
- 3 整備過程で得られる効果(資産・債務の適切な管理)

資料)監査法人トーマツ編著「新地方公会計制度の徹底解説」より抜粋

香取市では、平成 19 年 10 月に国（総務省）が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の『総務省方式改訂モデル』に基づき、財務書類 4 表を作成しました。

なお、「総務省方式改訂モデル」は、地方財政状況調査（以下「決算統計」と略す。）を活用します。これは、全ての資産台帳の整備と個別出納データの複式簿記による対応ができていない多くの自治体にとって取り組みやすく、早期に整備効果を得られやすい方式といわれています。

(1) 作成した財務書類

作成した財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の 4 表です。

《財務書類 4 表の性格・意味》

財務書類名	各書類の性格・意味	得られる情報
貸借対照表 (バランスシート)	地方公共団体がどれほどの資産や債務を有しているかを示すものです。 公共資産を「将来の経済的便益の流入が見込まれる資産」、「経済的便益の流入は見込まれないものの、行政サービス提供に必要な資産」、「売却が可能な資産」に区分し、その保有状況を市民に開示することができます。	次世代に引き継ぐ資産は？ 将来、職員が退職する場合の負担は？ 将来世代の負担となる地方債残高は？

行政コスト 計算書	地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと、使用料・手数料等の収入を示すものです。 コストの面では、人件費等の人にかかるコスト、物件費等の物にかかるコストといった区分を設けています。	経常的な行政サービスにかかったコストは？ 受益者負担でどれほどコストが賄われたか？
純資産変動 計算書	地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。 総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したのかも明らかにしています。	純資産がどのように変動したのか？ 資産はどのような財源で形成されたのか？
資金収支 計算書	現金の流れを示すものです。 その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などと区分して表示することで、地方公共団体のどのような活動に資金が必要とされているかを説明しています。	経常的経費や投資的経費の財源は？ 年間での資金の変動は？

資料)総務省「公会計の整備推進について(通知)」、「公会計に関するブロック説明会資料」より作成

(2) 対象とする会計

分析・公表の対象とする会計は、地方財政統計上統一的に用いられる「普通会計」の財務書類4表及び市が関係する一部事務組合等を含めた「連結」財務書類4表とします。

(3) 対象となる年度

作成の基準は平成24年度とし、平成25年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間(平成25年4月1日から5月31日まで)における出納については基準日までに終了したものとして処理しました。

(4) 固定・流動の区分

原則として、基準日の翌日(平成25年4月1日)から1年以内に入出金される予定のものを流動資産及び流動負債とし、それ以外のものを固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しました。

(5) 財務書類作成に用いる基礎データ

決算統計のデータ(電算処理化され、データとして使用可能な昭和44年度以降のもの)を基礎数値として使用しました。

なお、決算統計にないデータについては、歳入歳出決算書や「地方公共団体の財政健全化に関する法律」による健全化判断比率の算定データ等を活用しました。

また、売却可能資産、回収不能見込額、賞与引当金等は、財務書類作成のために新たにデータの作成を行いました。

(6) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価主義に基づいて計上しました。

具体的には、昭和 44 年度以降の決算統計における普通建設事業費（他団体等に負担金・補助金等として支出した金額、支弁人件費等を除く）を集計し、減価償却計算を行った金額を、「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」、「環境衛生」、「産業振興」、「消防」、「総務」の 7 つの行政目的別に分類集計し、計上しました。

有形固定資産については、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に定められた有形固定資産耐用年数表により、残存価額ゼロの定額法で減価償却を行いました。

なお、有形固定資産のうち土地については、使用することにより摩耗損耗することはないため、減価償却を行っておりません。

(7) 回収不能見込額

歳入歳出決算書の収入未済額のうち、時効等により将来回収不能となる可能性が高いと見込まれる市税や使用料・手数料等の金額を計上しました。

算出方法は、「不納欠損額 ÷ (滞納繰越収入額 + 不納欠損額)」の過去 5 年間の平均値を用いて算出した金額としました。

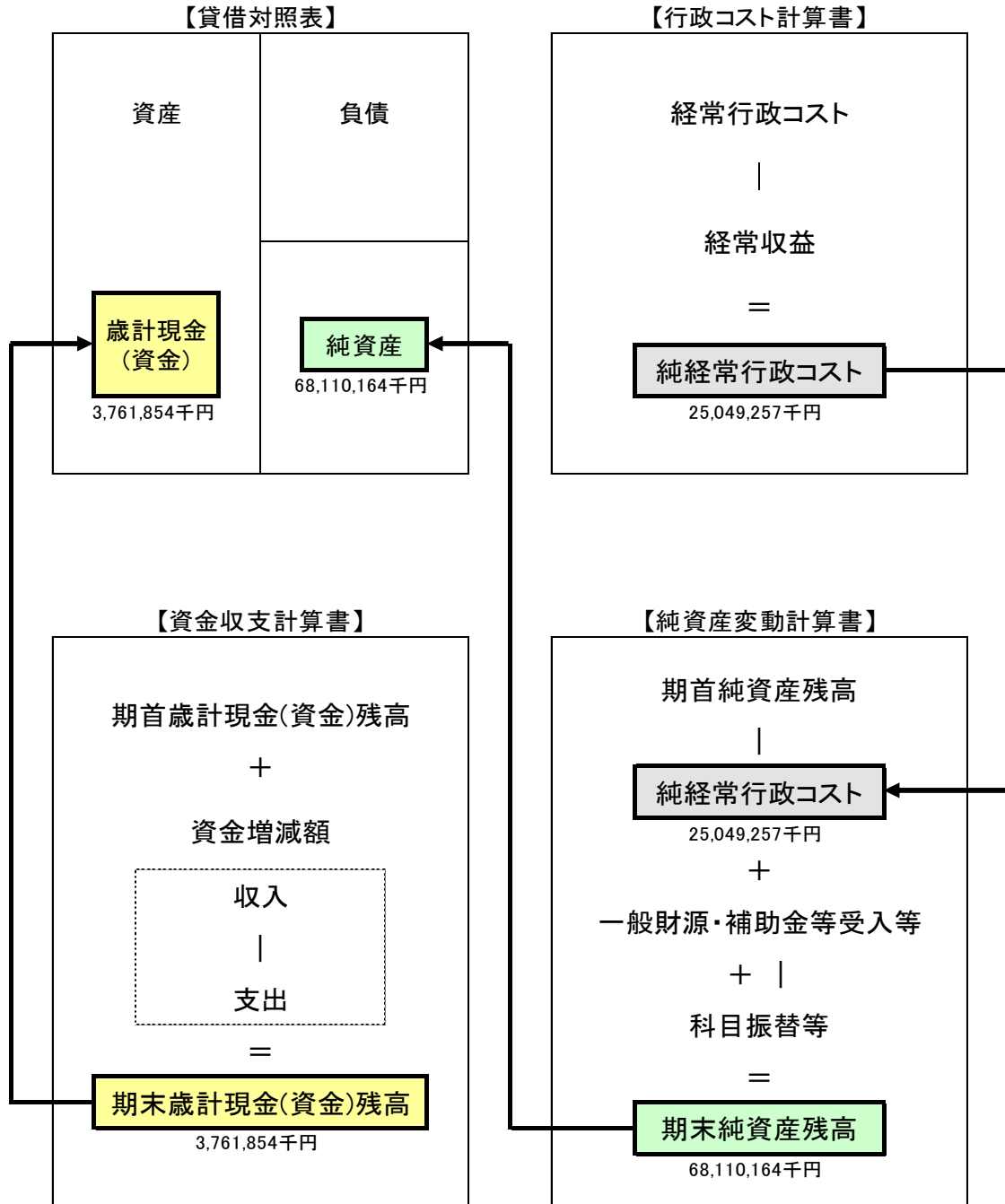
(8) 退職手当引当金

全職員(特別職を含む)が年度末に普通退職したと想定し、積算した金額を計上しています。具体的には、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律 H19 法律第 94 号」における算定方法を用いています。

2. 財務書類4表の相互関係（総務省方式改訂モデル）

財務書類は4つの表から構成され、それぞれが結びつき、それぞれの数値が各年度のなかで影響を及ぼしあうとともに、年度間でも継続性があります。

財務書類4表の関係



(注1) 掲載した計数は、普通会計財務書類による。

(注2) 期首歳計現金(資金)残高、期首純資産残高は、前年度の期末残高と一致する。

Ⅱ. 香取市の普通会計財務書類 4 表

1. 貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表(いわゆる「バランスシート」)は、市の財産、市債などの債務の状況や償還能力を明らかにするものです。貸借対照表をみると、市にどのような財産がどのくらいあるのか、市民の負担はどのくらいあるのかを対比し、来年度以降に引き継ぐ財産と、市民の将来負担の状況を知ることができます。

この貸借対照表は、「資産の部」、「負債の部」、「純資産の部」から成り立っています。「資産の部」は資金をどのように使ったか、「負債・純資産の部」は資金をどのように集めたかを表しています。

資産は、行政サービスを提供するための長期的な経営資源を表しており、土地・建物・出資金・基金等が該当します。資産を「将来の行政サービス提供能力を有するもの」、「将来の資金流入をもたらすもの」に区分し、その保有状況を市民に開示することができます。

負債は、地方債や退職給与引当金等で、将来の返済や支出が確実に見込まれるものです。将来世代の負担となります。

純資産は、負債とは逆に国・県からの補助金や市税等の一般財源で資産を形成したもので、返済の必要がないものとなります。過去及び現世代が負担したものです。

《貸借対照表の各部分の意味》



財産(資産合計)と財源(負債・純資産合計)は必ず一致する。

資料)総務省「財務書類の記載要領(改訂版)」

(2) 普通会計貸借対照表

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	30,398,680
①生活インフラ・国土保全	40,317,666	(2) 長期未払金(債務負担行為等)	
②教育	29,986,388	①物件の購入等	507,913
③福祉	2,462,786	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,187,295	③その他	1,066,649
⑤産業振興	4,297,483	長期未払金計	1,574,562
⑥消防	522,406	(3) 退職手当引当金	10,795,435
⑦総務	14,952,387	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	93,726,411	固定負債合計	42,768,677
(2) 売却可能資産	97,000		
公共資産合計	93,823,411	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	2,480,536
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	4,249,231	(3) 未払金(債務負担行為等)	525,360
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	4,249,231	(5) 賞与引当金	282,861
(2) 貸付金	33,462	流動負債合計	3,288,757
(3) 基金等		負債合計	46,057,434
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	4,513,583	[純資産の部]	
③土地開発基金	235,581	1 公共資産等整備国庫補助金等	14,716,919
④その他定額運用基金	35,785	2 公共資産等整備一般財源等	68,859,690
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 15,513,445
基金等計	4,784,949	4 資産評価差額	47,000
(4) 長期延滞債権	1,302,112	純資産合計	68,110,164
(5) 回収不能見込額	△ 603,811		
投資等合計	9,765,943		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	5,968,956		
②減債基金	694,523		
③歳計現金	3,761,854		
現金預金計	10,425,333		
(2) 未収金			
①地方税	250,332		
②その他	14,288		
③回収不能見込額	△ 111,709		
未収金計	152,911		
流動資産合計	10,578,244		
資 産 合 計	114,167,598	負債・純資産合計	114,167,598

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	397,165
②教育	398,272
③福祉	467,020
④環境衛生	695,429
⑤産業振興	3,056,066
⑥消防	7,558
⑦総務	314,583
計	5,336,093

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	2,066,116
②地方債	481,759
③一般財源等	2,788,218
計	5,336,093

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0
②債務保証又は損失補償	82,500
(うち共同発行地方債に係るもの)	0
③その他	135,713

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち23,556,280千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	負債計上	
		【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	56,785,253	32,879,216	
[内訳] 普通会計地方債残高	32,879,216		
債務負担行為支出予定額	572,140	391,653	180,487
公営事業地方債負担見込額	10,757,555		10,757,555
一部事務組合等地方債負担見込額	1,780,907		1,780,907
退職手当負担見込額	10,795,435	10,795,435	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	40,077,208		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	8,227,764		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,426,668		
地方債償還額等充当交付税見込額	29,422,776		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	16,708,045		

※5 有形固定資産のうち、土地は18,554,165千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は63,026,687千円です。

(3) 貸借対照表を使用した分析

① 平成 24 年度の状況

本市の平成 25 年 3 月 31 日現在の「資産」は、1,141 億 6,759 万 8 千円で、その内訳は、「公共資産」が 938 億 2,341 万 1 千円（構成比 82.2%）、「投資等」が 97 億 6,594 万 3 千円（同 8.5%）、「流動資産」が 105 億 7,824 万 4 千円（同 9.3%）です。

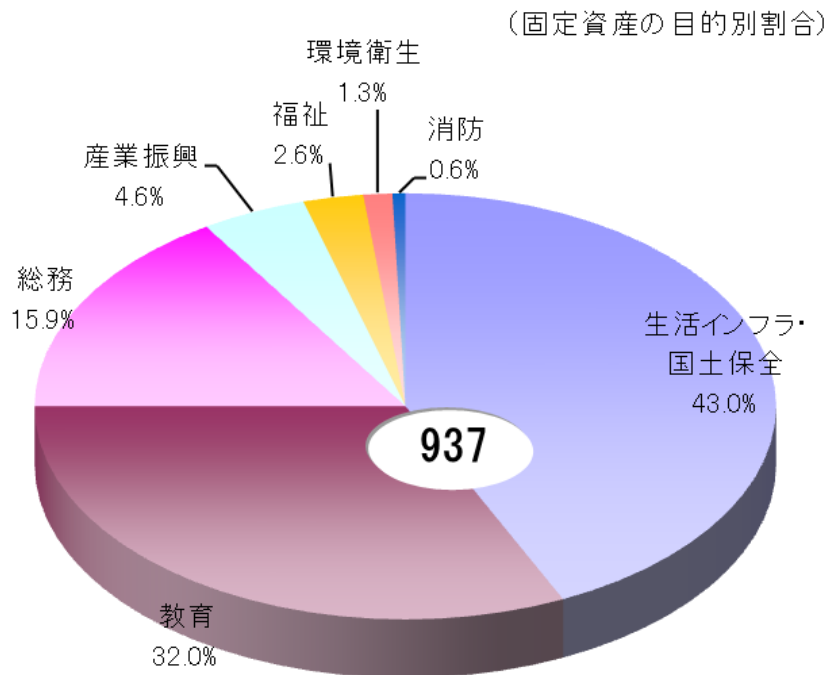
また、「負債」は 460 億 5,743 万 4 千円で、このうち地方債の未償還残高は、固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」を合計した 328 億 7,921 万 6 千円（構成比 28.8%）です。これは、市民が長期にわたって使用する施設の整備にあたっては、将来の市民にもその一部を負担していただく事を前提とした市債を財源としているため、今後必ず返済しなければならないものです。「退職手当引当金」は 107 億 9,543 万 5 千円（同 9.5%）となっています。

資産から負債を差し引いた「純資産」は、資産形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要しない「国庫支出金」、「県支出金」及び「市税」等の一般財源等で合計 681 億 1,016 万 4 千円（構成比 59.7%）となっています。

② 固定資産の目的別割合

固定資産の目的別割合を見ることにより、分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。つまり、社会資本の形成に当たり、どこに重点を置いてきたかが明確になります。

平成 24 年度末では、道路・排水路・河川・公園等の生活インフラ・国土保全の割合が最も高く 43.0%、次いで小中学校・公民館・図書館等教育分野が 32.0%、庁舎等の総務分野が 15.9%の順となっています。



また、経年比較では、有形固定資産全体額が増加していることがわかります。これは、道路や施設等のハード面を積極的に整備したことにより資産が増加したことを表します。

なお、この割合は社会資本の形成割合を見るものであり、毎年行われる行政サービス経費は含まれていません

固定資産(目的別)の経年比較

(単位：千円、%)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	増減額 (H24-H23)	増減率 (H24-H23)
1 公共資産	89,128,029	90,408,504	91,056,323	91,098,913	93,823,411	2,724,498	3.0
(1) 有形固定資産	88,965,029	90,218,504	90,914,323	91,001,913	93,726,411	2,724,498	3.0
①生活インフラ・国土保全	37,804,901	38,903,825	39,489,080	40,355,034	40,317,666	△ 37,368	△ 0.1
②教育	28,198,149	28,799,221	28,737,612	28,436,162	29,986,388	1,550,226	5.5
③福祉	3,002,906	2,845,017	2,729,465	2,615,025	2,462,786	△ 152,239	△ 5.8
④環境衛生	1,190,544	1,183,820	1,107,574	1,051,273	1,187,295	136,022	12.9
⑤産業振興	4,639,346	4,509,323	4,324,991	4,339,898	4,297,483	△ 42,415	△ 1.0
⑥消防	313,792	407,902	454,700	431,112	522,406	91,294	21.2
⑦総務	13,815,391	13,569,396	14,070,901	13,773,409	14,952,387	1,178,978	8.6

平成 24 年度と 23 年度の状況を比較すると、教育で、学校給食センター統合整備、各小学校施設耐震改修工事等により、平成 24 年度の資産形成がこれまでの資産の単年度における減価償却を上回っているため、15 億 5,022 万 6 千円 (5.5%) の増となっています。また、環境衛生は、リサイクル拠点施設整備等により、1 億 3,602 万 2 千円 (12.9%) の増、消防は、防災行政無線移動系設備の整備等により、9,129 万 4 千円 (21.2%) の増、総務については、小見川市民センター整備等により、11 億 7,897 万 8 千円 (8.6%) の増となっています。

その一方で、生活インフラ・国土保全（土地の取得や道路新設など）、福祉（保育所など）、産業振興（農道整備など）は、平成 24 年度の新たな資産形成よりも、これまでの資産の単年度における減価償却が大きいため、減となっています。

③ 市民一人当たりの貸借対照表

資産や負債を「市民 1 人当たり」に換算することで、より具体的なイメージをつかむことができます。

本市では、市民 1 人当たり約 137 万 8 千円の資産を持っており、その資産形成のための負債は約 55 万 6 千円という状況です。

市民一人当たり貸借対照表

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

区分 (資産)	残高 (千円)	一人あたり 残高(円)	区分 (負債・純資産)	残高 (千円)	一人あたり 残高(円)
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産	93,823,411	1,132,613	1 固定負債	42,768,677	516,293
(1) 有形固定資産	93,726,411	1,131,442	(1) 地方債	30,398,680	366,965
(2) 売却可能資産	97,000	1,171	(2) 長期未払金	1,574,562	19,008
2 投資等	9,765,943	117,892	(3) 退職手当引当金	10,795,435	130,320
(1) 投資及び出資金	4,249,231	51,295	(4) 損失補償等引当金	0	0
(2) 貸付金	33,462	404	2 流動負債	3,288,757	39,701
(3) 基金等	4,784,949	57,763	(1) 翌年度償還予定地方債	2,480,536	29,944
(4) 長期延滞債権	1,302,112	15,719	(2) 未払金	525,360	6,342
(5) 回収不能見込額	△ 603,811	△ 7,289	(3) 賞与引当金	282,861	3,415
3 流動資産	10,578,244	127,698	負債合計	46,057,434	555,994
(1) 現金預金	10,425,333	125,852	[純資産の部]		
(うち歳計現金)	3,761,854	45,412	純資産合計	68,110,164	822,209
(2) 未収金	152,911	1,846			
資産合計	114,167,598	1,378,203	負債・純資産合計	114,167,598	1,378,203

※それぞれ平成25年3月31日現在の人口82,838人で算出

④ 経年比較

平成 20 年度～平成 24 年度決算時の経年変化をみると、資産の部で公共資産の有形固定資産が大きく増えています。また、投資等の基金等についても平成 23 年度から大きく増加しています。負債の部においても、地方債が増加していますが、負債の増加以上に資産が増えているため純資産は増加傾向にあります。

特に、平成 24 年度と 23 年度の状況を比較すると、資産は前年度に対し 34 億 6,353 万 7 千円 (3.1%) の増となっています。

内訳としては、1 公共資産の総額において、小見川市民センター整備や学校給食センター統合整備等、大規模工事を実施したことにより (1) 有形固定資産が 27 億 2,449 万 8 千円 (3.0%) の増となっています。2 投資等においては、公営企業 (水道、病院) への出資金等で、(1) 投資及び出資金が 1 億 7,127 万 6 千円 (4.2%) の増となっています。また、復興交付金基金等のその他特定目的基金が増えたことで (3) 基金等が 3 億 3,679 万 4 千円 (7.6%) の増となっています。3 流動資産においては、財政調整基金の積立て (約 15 億円) の増がありますが、歳計現金の平成 24 年度決算の歳入歳出差引額が減少していることから、(1) 現金預金が 2 億 8,435 万 4 千円 (2.8%) の増にとどまっています。

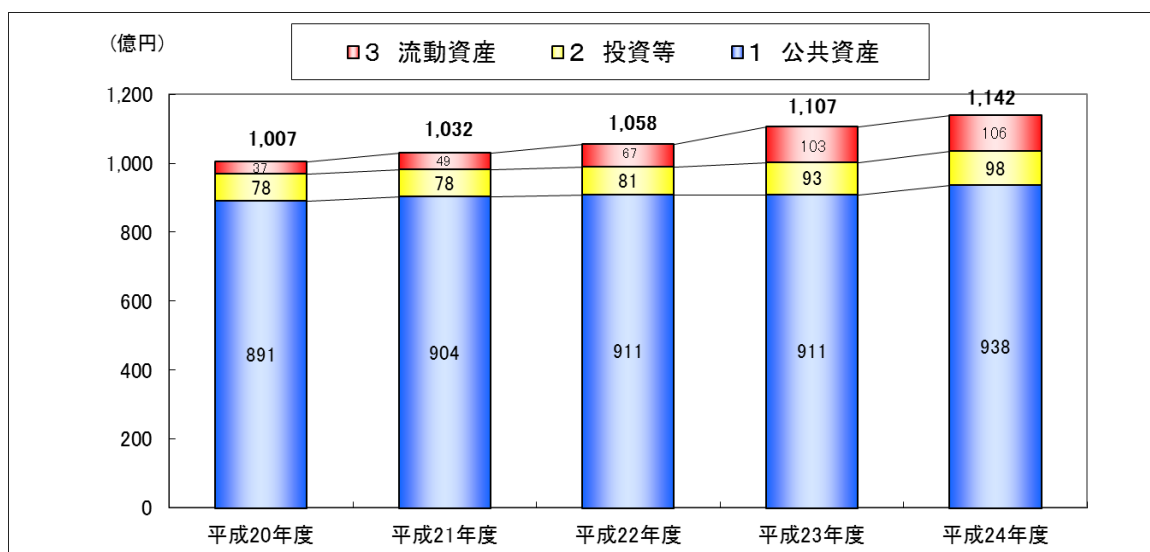
負債は前年度に対し 32 億 2,633 万 6 千円 (7.5%) の増となっています。合併特例債の積極的な活用により、1 固定負債の (1) 地方債が 36 億 941 万 1 千円 (13.5%) 大幅に増加しました。その他、(2) 長期未払金は、債務負担行為支出が減少したことで、4 億 2,224 万 3 千円 (21.1%) の減となっています。

貸借対照表の経年比較

(単位：千円、%)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	増減額 (H24-H23)	増減率 (H24-H23)
1 公共資産	89,128,029	90,408,504	91,056,323	91,098,913	93,823,411	2,724,498	3.0
(1) 有形固定資産	88,965,029	90,218,504	90,914,323	91,001,913	93,726,411	2,724,498	3.0
(2) 売却可能資産	163,000	190,000	142,000	97,000	97,000	0	0.0
2 投資等	7,841,896	7,842,467	8,101,203	9,294,408	9,765,943	471,535	5.1
(1) 投資及び出資金	3,505,964	3,713,420	3,939,120	4,077,955	4,249,231	171,276	4.2
(2) 貸付金	70,983	63,473	53,029	42,958	33,462	△ 9,496	△ 22.1
(3) 基金等	3,569,807	3,436,073	3,435,221	4,448,155	4,784,949	336,794	7.6
(4) 長期延滞債権	1,425,695	1,345,786	1,372,239	1,416,402	1,302,112	△ 114,290	△ 8.1
(5) 回収不能見込額	△ 730,553	△ 716,285	△ 698,406	△ 691,062	△ 603,811	87,251	△ 12.6
3 流動資産	3,736,748	4,916,139	6,658,834	10,310,740	10,578,244	267,504	2.6
(1) 現金預金 (うち歳計現金)	3,518,442	4,719,988	6,463,745	10,140,979	10,425,333	284,354	2.8
(2) 未収金	218,306	196,151	195,089	169,761	152,911	△ 16,850	△ 9.9
資 産 合 計	100,706,673	103,167,110	105,816,360	110,704,061	114,167,598	3,463,537	3.1
1 固定負債	36,106,543	37,588,963	39,094,923	39,753,213	42,768,677	3,015,464	7.6
(1) 地方債	24,807,118	25,056,498	26,324,768	26,789,269	30,398,680	3,609,411	13.5
(2) 長期未払金	73,790	1,200,287	1,573,779	1,996,805	1,574,562	△ 422,243	△ 21.1
(3) 退職手当引当金	11,225,635	11,332,178	11,196,376	10,967,139	10,795,435	△ 171,704	△ 1.6
(4) 損失補償等引当金	0	0	0	0	0	0	0.0
2 流動負債	2,799,087	2,808,687	2,897,387	3,077,885	3,288,757	210,872	6.9
(1) 翌年度償還予定地方債	2,229,980	2,372,574	2,330,387	2,307,741	2,480,536	172,795	7.5
(2) その他	569,107	436,113	567,000	770,144	808,221	38,077	4.9
負 債 合 計	38,905,630	40,397,650	41,992,310	42,831,098	46,057,434	3,226,336	7.5
純 資 産 合 計	61,801,043	62,769,460	63,824,050	67,872,963	68,110,164	237,201	0.3
負債・純資産合計	100,706,673	103,167,110	105,816,360	110,704,061	114,167,598	3,463,537	3.1

貸借対照表の資産の部の経年変化



⑤ 純資産比率

この比率は、企業会計における自己資本比率に相当します。この比率が高いほど、財政状況が健全であるといえますが、企業会計上の自己資本は「社外からの資本及び獲得した利益の内部留保額」であるのに対し、地方公共団体の純資産は、「これまでの世代の社会資本形成にかかる負担額（負債以外の額）」であり、その意味合いは大きく違います。

計算式は、次のとおりです。

* 純資産比率の計算式

$$\text{純資産比率(\%)} = \frac{\text{純資産総額}}{\text{負債総額} + \text{純資産総額}} \times 100$$

本市は、下表のとおり、各年度とも6割程度となっており、平成20年度からの比較ではほとんど横ばいで推移しています。

(単位：千円)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
負債総額 (a)	38,905,630	40,397,650	41,992,310	42,831,098	46,057,434
純資産総額 (b)	61,801,043	62,769,460	63,824,050	67,872,963	68,110,164
負債・純資産合計 (c)	100,706,673	103,167,110	105,816,360	110,704,061	114,167,598
純資産比率 (b/c)	61.4%	60.8%	60.3%	61.3%	59.7%

⑥ 社会資本形成の世代間負担比率

この比率は、社会資本整備の結果を示す公共資産が、どのような世代で形成されてきたのかを示すものです。

公共資産のうち、純資産（国県支出金や税金などの一般財源等といったこれまでの世代の負担により形成された社会資本）による整備の割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された分の割合を見ることができます。

また、地方債（将来の世代に負担させることにより形成された社会資本）による整備の割合を見ることにより、将来償還しなければならない分の割合を見ることができます。

計算式は、次のとおりです。

* 社会資本形成の世代間負担比率の計算式

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

公共資産に占める純資産合計の割合が高いほど、将来世代の負担が少なく、逆に地方債残高の割合が高ければ高いほど、将来世代の負担が大きいといえます。

将来世代への負担を考えた場合、前述したとおり、純資産の割合が高いほうが、財政的には安全性が高いといえます。しかし、道路や施設などの公共施設は、将来にわたって市民に利用されるため、世代間の負担の公平という観点からは、純資産の割合が高いほうが良いとはいいきれません。地方公共団体では、一般に「社会資本形成の過去及び現世代負担比率」が50～90%の間、「社会資本形成の将来世代負担比率」は15～40%の間が標準といわれています。本市は、公共資産及び地方債残高がそれぞれ伸びていますが、下表のとおり標準値の中に収まる負担割合となっています。

(単位：千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
公共資産 (a)	89,128,029	90,408,504	91,056,323	91,098,913	93,823,411
純資産合計 (b)	61,801,043	62,769,460	63,824,050	67,872,963	68,110,164
社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (b/a)	69.3%	69.4%	70.1%	74.5%	72.6%
地方債残高 (c)	27,037,098	27,429,072	28,655,155	29,097,010	32,879,216
社会資本形成の将来世代負担比率 (c/a)	30.3%	30.3%	31.5%	31.9%	35.0%

⑦ 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産に対し、何年分の歳入が充当されたかがわかります。

計算式は、次のとおりです。

* 歳入額対資産比率の計算式

$$\text{歳入額対資産比率(年)} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$$

この比率は、資産合計が本市の収入合計の何年分に該当するのかを表し、これまで資本的支出に重点を置いていたのか、結果として、費用的支出に重点を置いてきたのかが分かります。

また、この比率は年数が多いほど、社会資本の整備が進んでいると考えられますが、反面、維持管理費が多く発生し、財政的な負担が重くなっているとも考えられます。

当比率の平均的な値は3～7年の間といわれ、本市は平均値をやや下回っています。

(単位：千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
歳入総額 (a)	27,636,652	31,126,030	31,419,573	35,940,032	39,456,503
資産合計 (b)	100,706,673	103,167,110	105,816,360	110,704,061	114,167,598
歳入額対資産比率 (b/a)	3.64年	3.31年	3.37年	3.08年	2.89年

⑧ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

資産老朽化比率の平均的な値は35～50%程度といわれています。本市は平均値の中に入っていますが、老朽化が進むこれまでの有形固定資産について、一斉に更新するのではなく、耐震補強や改修整備等により計画的に対応しているため、その比率は、年々、増加傾向にあります。

計算式は、次のとおりです。

* 資産老朽化比率の計算式

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

(単位：千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
減価償却累計額 (a)	51,498,296	54,266,705	57,118,372	60,052,268	63,026,687
有形固定資産合計 (b)	88,965,029	90,218,504	90,914,323	91,001,913	93,726,411
土地 (c)	17,631,697	17,740,379	17,953,960	18,263,343	18,554,165
資産老朽化比率 (a/(b-c+a))	41.9%	42.8%	43.9%	45.2%	45.6%

2. 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、企業などが作成する損益計算書に該当します。貸借対照表が資産・債務の視点から財政状況を分析しているのに対し、資産の形成につながらない人的サービスや給付サービス等の経常的な行政コストの1年間の状況を明らかにするものです。

行政コスト計算書では、1年間の市の行政サービスのために実際にかかった費用から、収益すなわち使用料や手数料など受益者が直接負担する額を差し引くことで、純粋な行政にかかるコストを算出します。このコストは、税収などでカバーする必要がありますが、その状況は、純資産変動計算書で表されます。

行政コスト計算書は歳出の性質別と目的別の両面から作成しました。

①性質別

人にかかるコスト・・・1

行政サービスの担い手である職員に要する経費、人件費と退職手当引当金繰入などです。

物にかかるコスト・・・2

地方公共団体が最終消費者になっている物にかかるコストで、委託費や備品購入費などの物件費、施設の維持管理に要する維持修繕費、有形固定資産の減価償却費などです。

移転支出的なコスト・・・3

他の主体に移転して効果が出てくる経費で、生活保護などの社会保障給付、負担金や補助金等、特別会計などへの繰出金、他団体への建設費補助金などです。

その他のコスト・・・4

上記に属さないもので、公債費利子などです。

②目的別

各行政コストを生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務、議会の8つの目的別項目と、これに属さないその他のコスト(公社債利子)などに分類し、その状況を示しています。

(2) 普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書
(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	4,697,876	18.2%	426,559	848,736	666,804	269,438	346,945	91	1,934,823	204,480			0
(2)退職手当引当金繰入等	652,105	2.5%	20,673	121,212	101,173	40,881	44,813	14	292,313	31,026			0
1 (3)賞与引当金繰入額	282,860	1.1%	8,967	52,578	43,885	17,733	19,438	6	126,795	13,458			0
小計	5,632,841	21.8%	456,199	1,022,526	811,862	328,052	411,196	111	2,353,931	248,964			0
(1)物件費	3,063,098	11.9%	94,457	1,298,298	328,928	313,320	212,989	30,683	776,474	7,949			0
(2)維持補修費	136,993	0.5%	119,744	9,170	1,336	0	1,609	0	5,134	0			
(3)減価償却費	2,974,419	11.5%	1,085,368	879,300	1,65,815	77,378	301,140	53,799	411,619	0			
小計	6,174,510	23.9%	1,299,569	2,186,768	496,079	390,698	515,738	84,482	1,193,227	7,949			0
(1)社会保険給付	5,024,572	19.4%		50,194	4,974,378	0							
(2)補助金等	3,771,253	14.6%	35,417	110,972	260,958	832,385	440,455	1,880,086	207,444	3,536			0
(3)他会計等への支出額	4,548,232	17.6%	1,229,332	0	2,384,990	609,930	32,1948	2,032	0	0			0
(4)他団体への公営資産補助金等	154,976	0.6%	24,335	0	9,849	30,347	62,769	0	27,676	0			0
小計	13,499,033	52.2%	1,289,084	161,166	7,830,175	1,472,682	825,172	1,882,118	235,120	3,536			0
(1)支払利息	410,762	1.6%									410,762		
(2)回収不能見込計上額	22,720	0.1%									22,720		
(3)その他行政コスト	103,117	0.4%	0	0	0	0	0	0	0	0		103,117	
小計	536,599	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	410,762	22,720	103,117
経常行政コスト a	25,842,983		3,044,852	3,370,460	8,938,116	2,191,412	1,752,106	1,966,711	3,782,278	260,449	410,762	22,720	103,117
(構成比率)			11.8%	13.0%	34.6%	8.5%	6.8%	7.6%	14.6%	1.0%	1.6%	0.1%	0.4%

【経常収益】

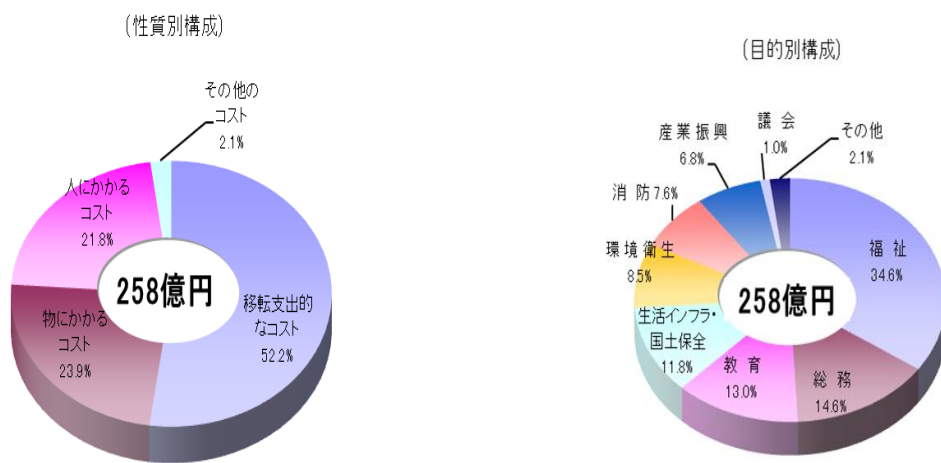
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	461,486		66,280	55,495	213,651	18,920	14,282	0	46,588	0	0		0	46,270
2 分担金・負担金・寄附金 c	332,240		3,996	3,100	253,416	9,579	0	0	28,988	0	0		14,945	18,216
経常収益合計 d	793,726		70,276	58,595	467,067	28,499	14,282	0	75,576	0	0		14,945	64,486
d/a	3.1%		2.3%	1.7%	52%	1.3%	0.8%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%		14.5%	
(差引)純経常行政コスト a-d	25,049,257		2,974,576	3,311,865	8,471,049	2,162,913	1,737,824	1,966,711	3,706,702	260,449	410,762	22,720	88,172	△ 64,486

(3) 行政コスト計算書を使用した分析

① 平成24年度の行政コスト

本市の行政コストを性質的にみると、移転支出的なコスト（扶助費、補助費、繰出金など他の主体に移転して効果が出る費用）が134億9,903万3千円と52.2%を占め、次いで、物にかかるコスト（物件費、維持補修費、減価償却費など）が61億7,451万円（23.9%）、人にかかるコスト（人件費、退職金など）が56億3,284万1千円（21.8%）となっています。

これを目的別にみると、福祉（89億3,811万6千円、34.6%）の分野が一番多く、次いで総務（37億8,227万8千円、14.6%）、教育（33億7,046万円、13.0%）などの割合が高い状況にあります。



行政コストの経年変化(性質別)

(単位：千円、%)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	増減額 (H24-H23)	増減率 (H24-H23)
経常費用 (a)	24,227,548	26,631,942	25,745,355	27,361,763	25,842,983	△ 1,518,780	△ 5.6
1. 人にかかるコスト	6,423,202	6,559,753	6,161,284	5,883,797	5,632,841	△ 250,956	△ 4.3
(1)人件費	5,553,622	5,332,331	5,195,730	5,029,384	4,697,876	△ 331,508	△ 6.6
(2)その他	869,580	1,227,422	965,554	854,413	934,965	80,552	9.4
2. 物にかかるコスト	5,629,736	5,821,447	5,723,087	6,614,477	6,174,510	△ 439,967	△ 6.7
(1)物件費	2,731,576	2,889,477	2,734,081	3,550,023	3,063,098	△ 486,925	△ 13.7
(2)その他	2,898,160	2,931,970	2,989,006	3,064,454	3,111,412	46,958	1.5
3. 移転支出的なコスト	11,338,364	13,039,730	12,670,761	13,444,953	13,499,033	54,080	0.4
(1)他会計等への支出額	3,767,424	3,908,055	3,730,881	3,982,244	4,548,232	565,988	14.2
(2)その他	7,570,940	9,131,675	8,939,880	9,462,709	8,950,801	△ 511,908	△ 5.4
4. その他のコスト	836,246	1,211,012	1,190,223	1,418,536	536,599	△ 881,937	△ 62.2
(1)支払利息	531,299	479,654	441,479	434,553	410,762	△ 23,791	△ 5.5
(2)その他	304,947	731,358	748,744	983,983	125,837	△ 858,146	△ 87.2
経常収益 (b)	942,177	881,231	790,667	729,770	793,726	63,956	8.8
使用料・手数料等	942,177	881,231	790,667	729,770	793,726	63,956	8.8
純経常行政コスト (a-b)	23,285,371	25,750,711	24,954,688	26,631,993	25,049,257	△ 1,582,736	△ 5.9

平成24年度と23年度の状況を比較すると、経常行政コストは15億8,273万6千円(5.9%)の減となっています。

内訳としては、1.人にかかるコストは、(1)人件費が職員数の減等により3億3,150万8千円(6.6%)の減、(2)その他において、退職手当引当金繰入等(当該年度の退職手当組合負担金など)が8,055万2千円(9.4%)の増となっています。

2.物にかかるコストは、(1)物件費において、平成23年度に東日本大震災の影響により発生した応急復旧経費が平成24年度は大きく減少したことにより前年度と比べ、4億8,692万5千円(13.7%)の減となっています。

3.移転支的コストは、(1)他会計等への支出額において、災害復旧に係る下水道事業への繰出金等が増えたことにより、5億6,598万8千円(14.2%)の増、(2)その他において、扶助費が子ども手当から児童手当への制度移行により減額し、また、農業施設整備費補助金等も減額となったことにより、5億1,190万8千円(5.4%)の減少となっています。

4.その他のコストは、(2)その他において、債務負担行為の長期未払金が減少したこと等により8億5,814万6千円(87.2%)の減となっています。

行政コストの経年変化(目的別)

(単位：千円、%)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	増減額 (H24-H23)	増減率 (H24-H23)
経常費用(a)	24,227,548	26,631,942	25,745,355	27,361,763	25,842,983	△1,518,780	△5.6
生活インフラ・国土保全	2,482,069	2,571,308	2,428,235	2,678,016	3,044,852	366,836	13.7
教育	3,367,932	3,546,658	3,490,502	3,333,453	3,370,460	37,007	1.1
福祉	7,340,160	7,546,103	8,637,449	9,860,477	8,938,116	△922,361	△9.4
環境衛生	2,893,598	2,972,837	2,686,079	2,202,954	2,191,412	△11,542	△0.5
産業振興	1,533,088	1,766,363	1,687,468	2,015,810	1,752,106	△263,704	△13.1
消防	1,713,909	1,691,697	1,666,000	1,851,341	1,966,711	115,370	6.2
総務	3,812,605	5,067,861	3,719,851	3,714,849	3,782,278	67,429	1.8
議会	247,941	258,103	239,548	286,327	260,449	△25,878	△9.0
その他のコスト	836,246	1,211,012	1,190,223	1,418,536	536,599	△881,937	△62.2
(1)支払利息	531,299	479,654	441,479	434,553	410,762	△23,791	△5.5
(2)その他	304,947	731,358	748,744	983,983	125,837	△858,146	△87.2
経常収益(b)	942,177	881,231	790,667	729,770	793,726	63,956	8.8
使用料・手数料等	942,177	881,231	790,667	729,770	793,726	63,956	8.8
純経常行政コスト(a-b)	23,285,371	25,750,711	24,954,688	26,631,993	25,049,257	△1,582,736	△5.9

行政コスト(目的別)の主な増減理由をみると、生活インフラ・国土保全において、下水道会計へ繰出金が増えたことにより、3億6,683万6千円(13.7%)の増、福祉において、子ども手当から児童手当への制度移行による減額や、災害見舞金の大幅減など社会保障給付が減ったことにより、9億2,236万1千円(9.4%)の減となっています。また、産業振興においては、平成23年度に緊急雇用創出事業や園芸施設整備費補助金の支出があったことが大きく影響し、2億6,370万4千円(13.1%)の減、その他のコストにおいて、債務負担行為の長期未払金が減少したこと等により8億8,193万7千円(62.2%)の減となっています。

経常収益(使用料・手数料等)については、震災の影響が緩和されてきたことにより、施設使用料等が増収となり6,395万6千円(8.8%)の増となっています。

② 市民一人当たりの行政コスト計算書

次に、市民一人当たりによれだけの行政サービスが提供されたかを算出します。

市民一人当たりの行政コストは約 31 万 2 千円となっています。そのうち約 1 万円は、使用料・手数料等で負担されますので、純粋な経常行政コストは、約 30 万 2 千円です。この費用には、市税や国・県からの補助金等を充てています。

市民一人当たり行政コスト計算書

(自 平成24年4月 1 日 至 平成25年3月31日)

区分	全体 (千円)	一人当たり (円)
経常費用 (a)	25,842,983	311,970
1. 人にかかるコスト	5,632,841	67,999
(1) 人件費	4,697,876	56,712
(2) その他	934,965	11,287
2. 物にかかるコスト	6,174,510	74,537
(1) 物件費	3,063,098	36,977
(2) その他	3,111,412	37,560
3. 移転支出的なコスト	13,499,033	162,956
(1) 他会計等への支出額	4,548,232	54,905
(2) その他	8,950,801	108,051
4. その他のコスト	536,599	6,478
(1) 支払利息	410,762	4,959
(2) その他	125,837	1,519
経常収益 (b)	793,726	9,582
使用料・手数料等	793,726	9,582
純経常行政コスト (a - b)	25,049,257	302,388

※平成25年3月31日現在の人口82,838人で算出

③ 受益者負担比率

受益者負担比率は、自治体の経常行政コストのうち、サービスの受益者が直接的に負担する割合をいい、受益者負担比率の平均的な値は2～8%の間といわれています。

比率が著しく平均値と乖離する場合には、原因を詳細に検討する必要があります。本市の比率は、平均値内に収まっており、低水準で推移しています。

計算式は、次のとおりです。

* 受益者負担比率の計算式

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100$$

(単位：千円)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益 (a)	942,177	881,231	790,667	729,770	793,726
経常行政コスト (b)	24,227,548	26,631,942	25,745,355	27,361,763	25,842,983
受益者負担比率 (a/b)	3.9%	3.3%	3.1%	2.7%	3.1%

④ 行政コスト対公共資産比率

経常行政コストの公共資産総額に対する比率を見ることで、公共資産がどれだけ効率的に形成・運用されているかを分析することができます。

行政目的の内訳ごとの比率は、各項目の性質上、かなりバラつきがあるものの、全体での平均的な値は10～30%程度といわれています。本市の平成24年度をみると、経常行政コストが減少する中、公共資産は増加しており、比率は、27.5%になっています。

計算式は、次のとおりです。

* 行政コスト対公共資産比率の計算式

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産(貸借対照表)}} \times 100$$

(単位：千円)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常行政コスト (a)	24,227,548	26,631,942	25,745,355	27,361,763	25,842,983
公共資産 (b)	89,128,029	90,408,504	91,056,323	91,098,913	93,823,411
行政コスト対公共資産比率(a/b)	27.2%	29.5%	28.3%	30.0%	27.5%

(注)「経常行政コスト」は行政コスト計算書、「公共資産」は貸借対照表の数値

⑤ 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみると、純経常行政コストに対し、どれだけ当該年度の負担で賅ったかがわかります。

比率が 100%を下回った場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産（基金等）が取り崩されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

行政コスト対税収等一般財源比率の平均的な値は 90～110%程度といわれており、本市は震災復興特別交付税が前年度比約 22 億円減となり、一般財源は減少しましたが、純経常行政コストも減少しており、行政コスト対税収等比率は 92.1%になっています。

計算式は、次のとおりです。

* 行政コスト対税収等比率の計算式

$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入(その他一般財源等の列)}} \times 100$$

(単位：千円)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
純経常行政コスト (a)	23,285,371	25,750,711	24,954,688	26,631,993	25,049,257
一般財源 (b)	19,815,701	19,982,300	20,308,132	24,532,564	20,244,336
補助金等受入 (c)	3,397,618	5,802,816	4,648,571	6,022,917	6,952,139
行政コスト対税収等比率 a/(b+c)	100.3%	99.9%	100.0%	87.2%	92.1%

(注) 「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」、「補助金等受入」は純資産変動計算書の数値

3. 純資産変動計算書について

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書（企業などが作成する株主資本等変動計算書に該当するもの）は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表しています。

資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですが、資産を形成してきた内訳として、負債以外の純資産残高が減少すれば次世代へ「負担額」を先送りしたことになります、増加すれば「余剰額」を先送りしたことになります。

純資産残高の増減に影響する主な項目は、下表のとおり、行政コスト計算書で算定された純経常行政コスト、市税等の一般財源及び国・県からの補助金等です。

(2) 普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	67,872,963	14,325,391	69,198,974	△ 15,698,384	46,982
純経常行政コスト	△ 25,049,257			△ 25,049,257	
一般財源					
地方税	8,141,627			8,141,627	
地方交付税	9,692,929			9,692,929	
その他行政コスト充当財源	2,409,780			2,409,780	
補助金等受入	7,908,459	956,320		6,952,139	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 3,115,829			△ 3,115,829	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,557,400	△ 1,557,400	
公共資産処分による財源増		0	△ 23,378	23,378	0
貸付金・出資金等への財源投入			666,182	△ 666,182	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 160,164	160,164	
減価償却による財源増		△ 564,792	△ 2,412,507	2,977,299	
地方債償還に伴う財源振替			1,496,831	△ 1,496,831	
資産評価替えによる変動額	18				18
無償受贈資産受入	0				0
その他	249,474		△ 1,463,648	1,713,122	
期末純資産残高	68,110,164	14,716,919	68,859,690	△ 15,513,445	47,000

平成24年度は、純経常行政コストが250億4,925万7千円かかっており、対する地方税や地方交付税などの一般財源の合計が202億4,433万6千円、補助金等の受入も79億845万9千円という状況にあり、期首に678億7,296万3千円であった純資産残高は、期末には681億1,016万4千円と増え、この結果、2億3,720万1千円の収入超過となりました。

なお、貸借対照表とともに当計算書における純資産の「その他一般財源等」がマイナスとなっているのは、基金積み立てのない退職手当引当金や経常的支出に充てる臨時財政対策債など、資産形成を伴わない負債を計上しているため、将来の財源の一部が拘束されていることが要因です。

4. 資金収支計算書について

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書（企業などが作成するキャッシュフロー計算書に該当するもの）は、行政コスト計算書とは違い、単純に現金ベースで1年間の資金の流れ（フロー）を把握することができます。

支出をその性質に応じて「経常的支出」、「公共資産整備支出」、「投資・財務的支出」の3つに区分し、各支出に対応する財源収入及び支出の状況を表しています。

平成24年度は、次頁のとおり、経常的収支の余剰額より、公共資産整備収支及び投資・財務的収支の不足額が上回り、期首歳計現金残高46億9,480万3千円が期末歳計現金残高37億6,185万4千円となり、9億3,294万9千円の赤字となりました。

当該期末歳計現金残高が減少した要因は、経常的収支において、支出の部で人件費や物件費は減少したものの、その他支出で災害復旧費（前年度比約20億円）の増があり、収入の部では地方交付税のうち、震災復興特別交付税（前年度比約22億円）の減等により、経常的収支額が53億9,295万9千円となり、平成23年度の93億3,252万5千円と比べ39億3,956万6千円の減額となったことが大きいものです。

(2) 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,804,545
物件費	3,063,098
社会保障給付	5,024,572
補助金等	3,771,253
支払利息	410,762
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,333,928
その他支出	3,252,822
支出合計	24,660,980
地方税	8,302,318
地方交付税	9,692,929
国県補助金等	6,316,423
使用料・手数料	454,594
分担金・負担金・寄附金	330,928
諸収入	656,716
地方債発行額	1,842,959
基金取崩額	765,225
その他収入	1,691,847
収入合計	30,053,939
経常的収支額	5,392,959

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,101,524
公共資産整備補助金等支出	154,976
他会計等への建設費充当財源繰出支出	637,005
支出合計	6,893,505
国県補助金等	1,004,606
地方債発行額	4,248,500
基金取崩額	113,104
その他収入	67,874
収入合計	5,434,084
公共資産整備収支額	△ 1,459,421

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	149,927
基金積立額(剰余金処分を含む)	2,432,373
定額運用基金への繰出支出	54
他会計等への公債費充当財源繰出支出	748,557
地方債償還額	2,309,253
支出合計	5,640,164
国県補助金等	587,430
貸付金回収額	160,164
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	26,083
その他収入	0
収入合計	773,677
投資・財務的収支額	△ 4,866,487

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 932,949
期首歳計現金残高	4,694,803
期末歳計現金残高	3,761,854

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は113千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	36,261,700千円
地方債発行額	△ 6,091,459千円
財政調整基金等取崩額	△ 487,733千円
支出総額	△ 35,694,649千円
地方債償還額	2,309,253千円
財政調整基金等積立額	1,705,036千円
基礎的財政収支	-1,997,852千円

(3) プライマリーバランス（基礎的財政収支）とは

資金収支計算書に注記されているプライマリーバランスとは、市の借金である地方債発行による収入と、過去に発行した地方債の償還や利払いを除いた「支出と収入のバランス」のことです。

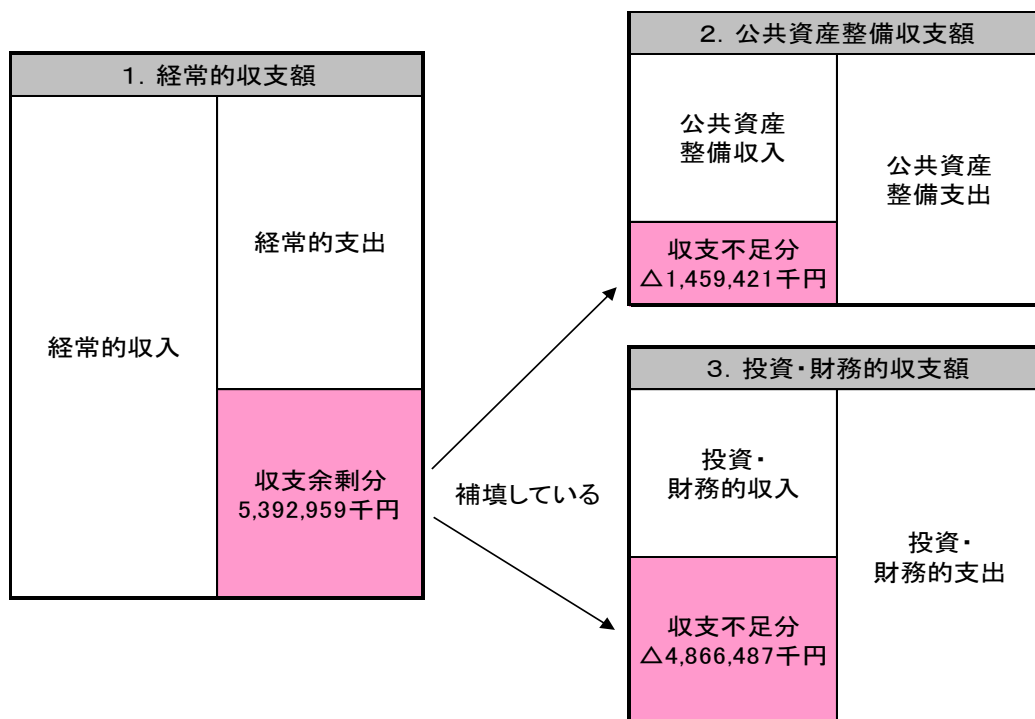
「収入総額（繰越金を除く）から地方債発行額及び財政調整基金等の取崩額を除いたもの」から「支出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」を差し引いて算出します。

プライマリーバランスが黒字（プラス）の場合は、行政サービスの経費が税金などの収入で賄われていることとなりますが、逆に赤字（マイナス）の場合は、行政サービスの不足財源を借金に頼ることになり、結果として将来の世代に負担を先送りしたことになります。本市は、19億9,785万2千円の赤字となっています。これは、小見川市民センター整備や学校給食センター統合整備等の大規模工事が行われ、収入においては、震災復興特別交付税が減額となったことが要因となります。恒常的な赤字ではありませんが、今後さらに、中長期的な計画に基づき将来負担を考慮した適正な財政運営に努める必要があります。

(4) 資金収支計算書等による分析

① 資金の流れ

経常的収支で生じた余剰金額（黒字）は53億9,295万9千円で、この余剰金を公共資産整備収支での収支不足額（赤字）14億5,942万1千円、投資・財務的収支での収支不足額（赤字）48億6,648万7千円に、それぞれ補填していますが、赤字は埋まらないため、歳計現金からも補てんしています。その結果、平成24年度は、期首に46億9,480万3千円あった現金が、期末には約37億6,185万4千円に減少しています。



② 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを算定し、借金の多寡や債務返済能力を測る目安とします。

地方債の償還可能年数の平均的な値は3～9年といわれています。

なお、平成24年度において、大幅に悪化している理由は、災害復旧工事が本格的に始まり経費が発生したなか、主な財源となる震災復興特別交付税は前年度に交付されているため、今年度の経常的収支が大きく減少したためです。

計算式は、次のとおりです。

＊ 地方債の償還可能年数の計算式

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支(地方債発行及び基金取崩額を除く)}}$$

(単位：千円)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
地方債残高(a)	27,037,098	27,429,072	28,655,155	29,097,010	32,879,216
経常的収支(b) (地方債発行及び基金取崩額を除く)	3,745,197	4,628,432	4,301,945	7,570,689	2,784,775
地方債の償還可能年数(a/b)	7.22年	5.93年	6.66年	3.84年	11.81年

(注)「地方債残高」は貸借対照表、「経常的収支」は資金収支計算書の数値

Ⅲ. 香取市の連結財務書類 4 表

1. 連結財務書類について

(1) 連結財務書類とは

香取市では、普通会計で行っている事業のほかに、水道や国民健康保険などの特別会計に加え、一部事務組合など市に代わり行政サービスを実施している団体もあり、これらが協力して、市民と密接な関わりを持つ様々な事業を行っています。したがって、普通会計のみを対象とした財務書類だけでは、市の行政サービス全体の財務状況を把握することはできません。

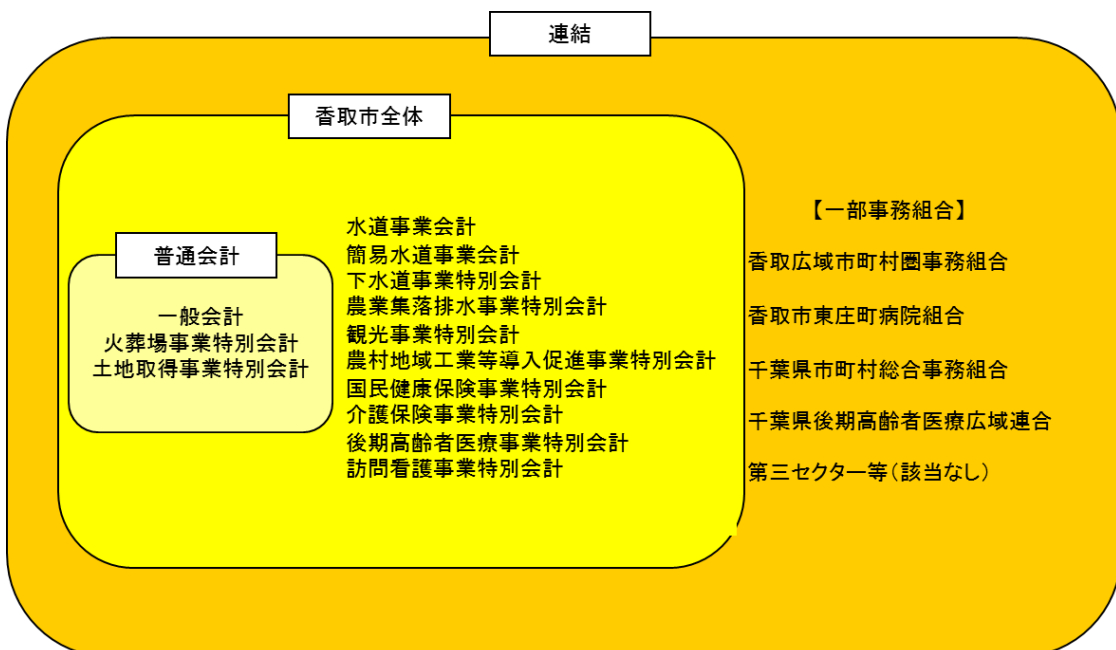
そこで、市民に対する行政サービスに係わる会計・団体・法人を広範にわたって捕捉する連結財務書類を作成、開示することで、財政情報の透明性を高めます。これにより、団体ごとの財政状況の変化が全体に及ぼしている影響などを把握することが可能になります。

(2) 連結財務書類の対象範囲

連結の対象となる範囲は、地方公共団体（普通会計、公営事業会計）、地方公共団体が設立した地方独立行政法人、地方三公社（土地開発公社、住宅供給公社、道路公社）、地方公共団体が加入している一部事務組合・広域連合、地方公共団体が出資・出えんしている第三セクター等です。このうち、第三セクター等については、地方公共団体の出資比率に基づいて連結するか否かの判断を行うこととされており、原則として、出資比率が 50%以上であるか、出資比率が 25%以上でその法人の業務運営に実質的主導的な立場を確保している場合のみ、連結対象となります。

本市における平成 24 年度の連結対象範囲は、次のとおりです（連結の対象となる地方独立行政法人、地方三公社、第三セクターはありません。）。

《香取市における平成 24 年度の連結対象範囲》



(3) 連結財務書類の作成条件

連結財務書類の作成は、原則として、普通会計の作成方法に準じますが、一部事務組合については、各組合同規約に基づく経費負担割合に応じた額等から、本市の当該年度負担相当分を算出し、合算することとなります。

また、連結対象全体を一つの行政サービス実施主体とみなし、そこから外部に対して行われた取引により発生した資産・負債等のみを計上するため、連結対象範囲内の会計・団体同士で行われた取引は、原則として相殺消去を行っています。具体的な相殺消去の対象となる主な取引は下記のとおりです。

《主な相殺取引》

本市の各会計間における繰入金・繰出金 一部事務組合に対する出資金 一部事務組合に対する負担金・補助金
--

2. 連結貸借対照表

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	61,202,417	①普通会計地方債	30,414,312
②教育	29,986,388	②公営事業地方債	18,547,147
③福祉	2,482,206	地方公共団体計	48,961,459
④環境衛生	25,098,370	(2) 関係団体	
⑤産業振興	9,092,620	①一部事務組合・広域連合地方債	471,303
⑥消防	2,224,870	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	15,066,708	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	471,303
⑨その他	0	(3) 長期未払金(債務負担行為等)	1,574,562
有形固定資産計	145,153,579	(4) 引当金	15,348,042
(2) 無形固定資産	2,504,180	(うち退職手当等引当金)	15,346,678
(3) 売却可能資産	97,000	(うちその他の引当金)	1,364
公共資産合計	147,754,759	(5) その他	268,585
2 投資等		固定負債合計	66,623,951
(1) 投資及び出資金	74,552	2 流動負債	
(2) 貸付金	50,023	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	6,888,158	①地方公共団体	4,327,359
(4) 長期延滞債権	2,498,317	②関係団体	90,922
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	4,418,281
(6) 回収不能見込額	△ 972,336	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	8,538,714	(3) 未払金(債務負担行為等)	967,514
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	815
(1) 資金	13,267,024	(5) 賞与引当金	480,647
(2) 未収金	1,091,003	(6) その他	34,048
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	5,901,305
(4) その他	162,646	負債合計	72,525,256
(5) 回収不能見込額	△ 240,109	[純資産の部]	
流動資産合計	14,280,564	純資産合計	98,104,602
4 繰延勘定	55,821		
資産合計	170,629,858	負債及び純資産合計	170,629,858

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	82,500千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	135,713千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち29,422,776千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は19,700,282千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は117,971,429千円です。

普通会計の資産合計額が1,141億6,759万8千円だったのに対し、連結後の資産総額は1,706億2,985万8千円となっています。

内訳としては、上水道や下水道等の特別会計と、ごみ処理や病院等の一部事務組合の資産が加算されます。

対する負債の部では、上水道、下水道等の事業は、特に負債を充てる比率が高いため、普通会計の段階で資産合計に対し40.3%の負債割合でしたが、連結後の状況では42.5%となっています。

したがって、同様に純資産の割合も59.7%から57.5%に減少しています。

(2) 内訳表

連結貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

区 分	地方公共団体		一部事務組合・ 広域連合	(相殺消去)	純計
	普通会計	公営事業会計			
〔資産の部〕					
1 公共資産					
(1) 有形固定資産	93,726,411	40,745,756	10,681,412	0	145,153,579
①生活インフラ・国土保全	40,317,666	20,884,751	0	0	61,202,417
②教育	29,986,388	0	0	0	29,986,388
③福祉	2,462,786	0	19,420	0	2,482,206
④環境衛生	1,187,295	15,065,868	8,845,207	0	25,098,370
⑤産業振興	4,297,483	4,795,137	0	0	9,092,620
⑥消防	522,406	0	1,702,464	0	2,224,870
⑦総務	14,952,387	0	114,321	0	15,066,708
⑧収益事業	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0
(2) 無形固定資産	0	2,503,378	802	0	2,504,180
(3) 売却可能資産	97,000	0	0	0	97,000
公共資産合計	93,823,411	43,249,134	10,682,214	0	147,754,759
2 投資等					
(1) 投資及び出資金	4,249,231	0	2,090	△ 4,176,769	74,552
(2) 貸付金	33,462	0	16,561	0	50,023
(3) 基金等	4,784,949	264,121	1,839,088	0	6,888,158
(4) 長期延滞債権	1,302,112	1,185,265	10,940	0	2,498,317
(5) その他	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 603,811	△ 368,491	△ 34	0	△ 972,336
投資等合計	9,765,943	1,080,895	1,868,645	△ 4,176,769	8,538,714
3 流動資産					
(1) 資金	10,425,333	1,743,010	1,098,681	0	13,267,024
(2) 未収金	264,620	434,422	391,961	0	1,091,003
(3) その他	0	145,348	17,298	0	162,646
(4) 回収不能見込額	△ 111,709	△ 128,400	0	0	△ 240,109
流動資産合計	10,578,244	2,194,380	1,507,940	0	14,280,564
4 繰延資産	0	18,180	37,641	0	55,821
資 産 合 計	114,167,598	46,542,589	14,096,440	△ 4,176,769	170,629,858
〔負債の部〕					
1 固定負債					
(1) 地方債	30,398,680	17,322,326	1,711,756	0	49,432,762
(2) 長期未払金	1,574,562	0	0	0	1,574,562
(3) 引当金	10,795,435	1,701,331	2,851,276	0	15,348,042
①退職手当引当金	10,795,435	1,699,967	2,851,276	0	15,346,678
②その他	0	1,364	0	0	1,364
(4) その他	0	268,585	0	0	268,585
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0
固定負債合計	42,768,677	19,292,242	4,563,032	0	66,623,951
2 流動負債					
(1) 翌年度償還予定地方債	2,480,536	1,665,553	272,192	0	4,418,281
(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0
(3) 未払金	525,360	196,694	245,460	0	967,514
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	815	0	815
(5) 賞与引当金	282,861	44,076	153,710	0	480,647
(6) その他	0	34,048	0	0	34,048
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0
流動負債合計	3,288,757	1,940,371	672,177	0	5,901,305
負 債 合 計	46,057,434	21,232,613	5,235,209	0	72,525,256
〔純資産の部〕					
純 資 産 合 計	68,110,164	25,309,976	8,861,231	△ 4,176,769	98,104,602
負 債 ・ 純 資 産 合 計	114,167,598	46,542,589	14,096,440	△ 4,176,769	170,629,858

(3) 市民一人当たり連結貸借対照表

市民一人当たりでみると、普通会計の資産合計額が約 137 万 8 千円だったのに対し、連結後の資産総額は約 205 万 9 千円と約 68 万 1 千円増加しています。主な内訳としては、資産の部では、有形固定資産が約 62 万 1 千円増加し、負債の部では地方債が約 32 万円増加、純資産の部では純資産合計が約 36 万 2 千円増加しています。

市民一人当たり連結貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	738,820	①普通会計地方債	367,154
②教育	361,988	②公営事業地方債	223,898
③福祉	29,965	地方公共団体計	591,052
④環境衛生	302,981	(2) 関係団体	
⑤産業振興	109,764	①一部事務組合・広域連合地方債	5,689
⑥消防	26,858	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	181,882	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	5,689
⑨その他	0	(3) 長期未払金	19,008
有形固定資産計	1,752,258	(4) 引当金	185,277
(2) 無形固定資産	30,230	(うち退職手当等引当金)	185,261
(3) 売却可能資産	1,171	(うちその他の引当金)	16
公共資産合計	1,783,659	(5) その他	3,242
2 投資等		固定負債合計	804,268
(1) 投資及び出資金	900	2 流動負債	
(2) 貸付金	604	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	83,152	①地方公共団体	52,239
(4) 長期延滞債権	30,159	②関係団体	1,097
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	53,336
(6) 回収不能見込額	△ 11,738	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	103,077	(3) 未払金	11,680
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	10
(1) 資金	160,156	(5) 賞与引当金	5,802
(2) 未収金	13,170	(6) その他	411
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	71,239
(4) その他	1,964	負債合計	875,507
(5) 回収不能見込額	△ 2,898	[純資産の部]	
流動資産合計	172,392	純資産合計	1,184,295
4 繰延勘定	674		
資産合計	2,059,802	負債及び純資産合計	2,059,802

※平成25年3月31日現在の人口82,838人で算出

市民一人当たり貸借対照表の比較
(平成25年3月31日現在)

区分 (資産)	一人あたり残高(円)		区分 (負債・純資産)	一人あたり残高(円)	
	普通会計	連結		普通会計	連結
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産	1,132,613	1,783,659	1 固定負債	516,293	804,268
(1) 有形固定資産	1,131,442	1,752,258	(1)(2) 地方債	366,965	596,741
(2) 無形固定資産	0	30,230	(3) 長期未払金	19,008	19,008
(3) 売却可能資産	1,171	1,171	(4) 引当金	130,320	185,277
2 投資等	117,892	103,077	(5) その他	0	3,242
(1) 投資及び出資金	51,295	900	2 流動負債	39,701	71,239
(2) 貸付金	404	604	(1) 翌年度償還予定地方債	29,944	53,336
(3) 基金等	57,763	83,152	(3) 未払金	6,342	11,680
(4) 長期延滞債権	15,719	30,159	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	10
(5) 回収不能見込額	△ 7,289	△ 11,738	(5) 賞与引当金	3,415	5,802
3 流動資産	127,698	172,392	(6) その他	0	411
(1) 資金	125,852	160,156	負債合計	555,994	875,507
(2) 未収金	1,846	13,170	[純資産の部]		
(4) その他	0	1,964	純資産合計	822,209	1,184,295
(5) 回収不能見込額	0	△ 2,898	負債・純資産合計	1,378,203	2,059,802
4 繰延資産	0	674			
資産合計	1,378,203	2,059,802			

※それぞれ平成25年3月31日現在の人口82,838人で算出

平成24年度の市民一人当たりの連結貸借対照表について、県内市の状況と比較してみます。

まず、「資産合計」では、県内類似5団体平均が約198万2千円、県内8団体平均が約168万円という状況にあり、本市においては約206万円と、県内類似5団体平均値より多い状況です。

一方、「負債合計」では、「負債・純資産合計」に対する割合をみると、県内類似5団体平均が29.8%、県内8団体平均が31.2%で、本市の42.5%という値は、高い状況にあるといえます。

これは、資産形成に対する負債の割合が高いことを示しており、他市の状況を個別にみても、本市は最も高い状況にあります。詳細について分析することは、資料の制限もありませんが、本市においては、前述したとおり、上・下水道やごみ処理業務など、特別会計や一部事務組合で行っているものの負債充当率が高いため、負債比率が高いと推測されます。また、自治体によっては、退職手当にかかる基金を独自で形成したり、資産形成のない臨時財政対策債の算定値及びその割合が違ったり合併自治体における合併特例債の活用状況による差などが考えられます。

市民一人当たり連結貸借対照表の市町村比較

(平成25年3月31日現在)

(単位:円、人)

	県内8団体平均									
	県内類似5団体平均									
	香取市	八街市	君津市	印西市	東金市		我孫子市	船橋市	市原市	
資産合計	2,059,802	1,225,051	1,975,241	2,293,984	2,345,043	1,982,425	1,273,797	1,421,724	2,006,628	1,679,545
公共資産	1,783,659	1,051,701	1,838,659	2,053,603	2,099,692	1,769,541	1,121,648	1,318,999	1,914,511	1,543,526
その他資産	276,143	173,350	136,582	240,381	245,351	212,884	152,149	102,725	92,117	136,019
負債・純資産合計	2,059,802	1,225,051	1,975,241	2,293,984	2,345,043	1,982,425	1,273,797	1,421,724	2,006,628	1,679,545
負債合計	875,507	457,051	526,855	516,998	575,656	591,215	435,220	529,006	457,214	523,467
純資産合計	1,184,295	768,000	1,448,386	1,776,986	1,769,387	1,391,210	838,577	892,718	1,549,414	1,156,078
※(参考)人口	82,838	74,623	89,079	92,489	60,482		133,923	615,876	281,642	

資料)総務省方式改訂モデルで平成24年度の連結財務書類を公表している県内自治体、各市ホームページ

※類似団体とは、「人口」と「産業構造」がともに香取市と類似している団体のことです。

3. 連結行政コスト計算書

(1) 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書
自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	(単位:千円)
(1) 人件費	7,941,164	15.3%	527,283	848,736	1,017,269	1,890,080	380,628	972,898	2,099,617	204,653			0	
(2) 退職手当等引当金繰入等	324,779	0.6%	84,316	121,212	64,739	100,610	54,424	△ 400,168	288,688	30,958			0	
(3) 賞与引当金繰入額	480,647	0.9%	15,822	52,578	62,676	117,925	21,482	59,823	137,075	13,486			0	
小計	8,746,590	16.9%	627,421	1,022,526	1,144,684	2,108,615	455,534	632,353	2,505,380	249,077			0	
(1) 物件費	6,026,317	11.6%	316,980	1,298,298	645,202	2,471,816	308,534	190,363	787,102	8,022			0	
(2) 維持補修費	287,518	0.6%	150,420	9,170	1,485	112,999	6,644	1,866	5,134	0			0	
(3) 減価償却費	5,329,456	10.3%	1,879,504	879,300	166,859	1,291,443	475,491	222,722	414,137	0			0	
小計	11,643,291	22.4%	2,346,904	2,186,768	813,546	3,876,258	790,669	414,751	1,206,373	8,022			0	
(1) 社会保障給付	25,027,890	48.2%		50,194	24,977,696	0							0	
(2) 補助金等	4,733,682	9.1%	57,852	110,972	3,544,760	△ 404,938	443,499	894,043	84,098	3,396			0	
(3) 他会計等への支出額	28,175	0.1%	△ 4,758	0	113	0	30,788	2,032	0	0			0	
(4) 他団体への 公費負担等補助金等	178,508	0.3%	24,335	0	9,849	30,347	62,769	23,532	27,676	0			0	
小計	29,988,255	57.7%	77,429	161,166	28,532,418	△ 374,591	537,056	919,607	111,774	3,396			0	
(1) 支払利息	896,454	1.7%								896,454			0	
(2) 回収不能見込計上額	108,516	0.2%									108,516		0	
(3) その他行政コスト	539,912	1.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			539,912	
小計	1,544,882	3.0%	0	0	0	0	0	0	0	896,454			539,912	
経常行政コスト a	51,903,018		3,051,754	3,370,460	30,490,648	5,610,282	1,784,259	1,966,711	3,823,527	260,495			108,516	539,912
(構成比率)			5.9%	6.5%	58.7%	10.8%	3.4%	3.8%	7.4%	0.5%			0.2%	1.0%
【経常収益】														
1 使用料・手数料	800,064		66,280	55,495	213,651	353,281	14,282	1,983	46,588	0			0	48,504
2 分担金・負担金・寄附金	9,414,135		13,415	3,100	9,228,267	76,556	300	0	28,888	0			0	14,945
3 保 険	4,380,923				4,380,923									
4 事業 収 益	4,390,428		349,908	0	41,213	3,928,379	70,928	0	0	0			0	0
5 その他特定行政サービス収入	250,926		8,911	0	49,935	186,429	5,651	0	0	0			0	0
経常収益合計 b	19,236,476		438,514	58,595	13,913,889	4,544,645	91,161	1,983	75,576	0			14,945	97,088
b/a	37.1%		14.4%	1.7%	45.6%	81.0%	5.1%	0.1%	2.0%	0.0%			2.8%	
(差引) 純経常行政コスト a-b	32,666,542		2,613,240	3,311,865	16,576,659	1,065,637	1,693,098	1,964,728	3,747,951	260,495			108,516	524,967
														△ 97,088

内訳表

連結行政コスト計算書

(自 平成24年4月 1 日 至 平成25年3月31日)

経常行政コスト (性質別)

(単位：千円)

区 分	地方公共団体		一部事務組 合・広域連合	(相殺消去)	純計
	普通会計	公営事業会計			
1. 人にかかるコスト					
人件費	4,697,876	723,731	2,519,557	0	7,941,164
退職手当等引当金繰入等	652,105	69,544	539,609	△ 936,479	324,779
賞与引当金繰入額	282,860	44,076	153,711	0	480,647
2. 物にかかるコスト					
物件費	3,063,098	945,493	2,017,726	0	6,026,317
維持補修費	136,993	106,539	43,986	0	287,518
減価償却費	2,974,419	1,506,533	848,504	0	5,329,456
3. 移転支出的なコスト					
社会保障給付	5,024,572	12,716,515	7,922,972	△ 636,169	25,027,890
補助金等	3,771,253	3,378,692	303,679	△ 2,719,942	4,733,682
他会計等への支出額	4,548,232	28,175	0	△ 4,548,232	28,175
他団体への公共資産整備補助金等	154,976	0	23,532	0	178,508
4. その他のコスト					
支払利息	410,762	467,386	18,306	0	896,454
回収不能見込計上額	22,720	85,492	304	0	108,516
その他行政コスト	103,117	352,706	84,089	0	539,912
経常行政コスト(性質別)	25,842,983	20,424,882	14,475,975	△ 8,840,822	51,903,018

経常行政コスト(目的別)

生活インフラ・国土保全	3,044,852	1,240,992	0	△ 1,234,090	3,051,754
教 育	3,370,460	0	0	0	3,370,460
福 祉	8,938,116	16,588,331	8,013,651	△ 3,049,450	30,490,648
環 境 衛 生	2,191,412	1,338,600	3,994,174	△ 1,913,904	5,610,282
産 業 振 興	1,752,106	351,375	0	△ 319,222	1,784,259
消 防	1,966,711	0	1,367,614	△ 1,367,614	1,966,711
総 務	3,782,278	0	997,623	△ 956,374	3,823,527
議 会	260,449	0	214	△ 168	260,495
支 払 利 息	410,762	467,386	18,306	0	896,454
回収不能見込計上額	22,720	85,492	304	0	108,516
その他行政コスト	103,117	352,706	84,089	0	539,912
経常行政コスト(目的別)	25,842,983	20,424,882	14,475,975	△ 8,840,822	51,903,018

経常収益

使用料・手数料	461,486	0	338,578	0	800,064
分担金・負担金・寄附金	332,240	5,528,003	8,595,507	△ 5,041,615	9,414,135
保険料		4,380,923	0	0	4,380,923
事業収益		1,900,958	2,489,470	0	4,390,428
その他特定行政サービス収入		160,545	90,381	0	250,926
他会計補助金		3,547,131	252,076	△ 3,799,207	0
経常収益合計	793,726	15,517,560	11,766,012	△ 8,840,822	19,236,476

(差引)純経常行政コスト	25,049,257	4,907,322	2,709,963	0	32,666,542
---------------------	-------------------	------------------	------------------	----------	-------------------

4. 連結純資産変動計算書

(1) 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 平成24年4月 1 日 至 平成25年3月31日

	純資産合計
期首純資産残高	92,413,975
純経常行政コスト	△ 32,666,542
一般財源	
地方税	8,141,627
地方交付税	9,692,929
その他行政コスト充当財源	2,537,509
補助金等受入	18,371,064
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 4,356,622
公共資産除売却損益	△ 8,736
投資損失	△ 3,450
収益事業純損失	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	18
無償受贈資産受入	0
その他	3,982,830
期末純資産残高	98,104,602

(2) 内訳表

連結純資産変動計算書

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

経常行政コスト(性質別)

(単位:千円)

区 分	地方公共団体		一部事務組合・ 広域連合	(相殺消去)	純計
	普通会計	公営事業会計			
期首純資産残高	67,872,963	22,822,285	5,724,238	△ 4,005,511	92,413,975
純経常行政コスト	△ 25,049,257	△ 4,907,322	△ 2,709,963	0	△ 32,666,542
一般財源					
地方税	8,141,627	0	0	0	8,141,627
地方交付税	9,692,929	0	0	0	9,692,929
その他	2,409,780	0	127,729	0	2,537,509
補助金等受入	7,908,459	7,191,361	3,271,244	0	18,371,064
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 3,115,829	△ 1,226,144	△ 14,649	0	△ 4,356,622
公共資産除売却損益	0	△ 5,173	△ 3,563	0	△ 8,736
投資損失	0	0	△ 3,450	0	△ 3,450
収益事業純損失	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	112,874	58,384	△ 171,258	0
資産評価替えによる変動額	18	0	0	0	18
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0
その他	249,474	1,322,095	2,411,261	0	3,982,830
期末純資産残高	68,110,164	25,309,976	8,861,231	△ 4,176,769	98,104,602

5. 連結資金収支計算書

(1) 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,571,776
物件費	6,039,403
社会保障給付	25,027,890
補助金等	4,733,682
支払利息	920,209
その他支出	5,012,008
支出合計	51,304,968
地方税	8,302,318
地方交付税	9,692,929
国県補助金等	15,303,855
使用料・手数料	716,391
分担金・負担金・寄附金	9,380,659
保険料	4,285,436
事業収入	5,047,744
諸収入	2,152,900
地方債発行額	142,565
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	480,974
その他収入	1,805,240
収入合計	57,311,011
経常的収支額	6,006,043

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	9,849,240
公共資産整備補助金等支出	178,508
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	10,027,748
国県補助金等	2,659,828
地方債発行額	5,445,144
長期借入金借入額	0
基金取崩額	113,104
その他収入	177,032
収入合計	8,395,108
公共資産整備収支額	△ 1,632,640

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	153,522
基金積立額	951,991
定額運用基金への繰出支出	54
地方債償還額	4,561,641
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	5,667,208
国県補助金等	587,430
貸付金回収額	160,164
基金取崩額	1,312
地方債発行額	509,820
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	27,702
収益事業純収入	0
その他収入	440,590
収入合計	1,727,018
投資・財務的収支額	△ 3,940,190

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	433,213
期首資金残高	12,833,811
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	13,267,024

(2) 内訳表

連結資金収支計算書

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

区分	地方公共団体		一部事務組合・ 広域連合	(相殺消去)	純計
	普通会計	公営事業会計			
[経常的収支の部]					
人件費	5,804,545	811,982	3,891,728	△ 936,479	9,571,776
物件費	3,063,098	945,763	2,030,542	0	6,039,403
社会保障給付	5,024,572	12,716,515	7,922,972	△ 636,169	25,027,890
補助金等	3,771,253	3,378,692	303,679	△ 2,719,942	4,733,682
支払利息	410,762	467,386	42,061	0	920,209
他会計への事務費等充当財源繰出支出	3,333,928	0	0	△ 3,333,928	0
その他支出	3,252,822	1,621,434	137,752	0	5,012,008
支出合計	24,660,980	19,941,772	14,328,734	△ 7,626,518	51,304,968
地方税	8,302,318	0	0	0	8,302,318
地方交付税	9,692,929	0	0	0	9,692,929
国県補助金等	6,316,423	5,753,804	3,233,628	0	15,303,855
使用料・手数料	454,594	0	261,797	0	716,391
分担金・負担金・寄附金	330,928	5,527,363	8,558,286	△ 5,035,918	9,380,659
保険料	0	4,285,436	0	0	4,285,436
事業収入	656,716	1,901,558	2,489,470	0	5,047,744
諸収入	1,842,959	120,474	189,467	0	2,152,900
地方債発行額	0	0	142,565	0	142,565
基金取崩額	277,492	0	203,482	0	480,974
他会計補助金等	0	2,350,777	239,823	△ 2,590,600	0
その他収入	1,691,847	85,157	28,236	0	1,805,240
収入合計	29,566,206	20,024,569	15,346,754	△ 7,626,518	57,311,011
経常的収支額	4,905,226	82,797	1,018,020	0	6,006,043
[公共資産整備収支の部]					
公共資産整備支出	6,101,524	3,046,903	700,813	0	9,849,240
公共資産整備補助金等支出	154,976	0	23,532	0	178,508
他会計への建設費充当財源繰出支出	637,005	0	0	△ 637,005	0
支出合計	6,893,505	3,046,903	724,345	△ 637,005	10,027,748
国県補助金等	1,004,606	1,616,755	38,467	0	2,659,828
地方債発行額	4,248,500	1,044,100	152,544	0	5,445,144
長期借入金借入額	0	0	0	0	0
基金取崩額	113,104	0	0	0	113,104
他会計補助金等	0	633,226	3,779	△ 637,005	0
その他収入	67,874	32,377	76,781	0	177,032
収入合計	5,434,084	3,326,458	271,571	△ 637,005	8,395,108
公共資産整備収支額	△ 1,459,421	279,555	△ 452,774	0	△ 1,632,640
[投資・財務的収支の部]					
投資及び出資金	0	0	0	0	0
貸付金	149,927	0	3,595	0	153,522
基金積立額	727,337	64,089	160,565	0	951,991
定額運用基金への繰出支出	54	0	0	0	54
他会計への公債費充当財源繰出支出	748,557	0	0	△ 748,557	0
地方債償還額	2,309,253	1,638,643	613,745	0	4,561,641
その他支出	0	0	0	0	0
支出合計	3,935,128	1,702,732	777,905	△ 748,557	5,667,208
国県補助金等	587,430	0	0	0	587,430
貸付金回収額	160,164	0	0	0	160,164
基金取崩額	0	0	1,312	0	1,312
地方債発行額	0	228,600	281,220	0	509,820
公共資産等売却収入	26,083	0	1,619	0	27,702
他会計補助金等	0	681,699	66,858	△ 748,557	0
その他収入	0	397,256	43,334	0	440,590
収入合計	773,677	1,307,555	394,343	△ 748,557	1,727,018
投資・財務的収支額	△ 3,161,451	△ 395,177	△ 383,562	0	△ 3,940,190
当年度資金増減額	284,354	△ 32,825	181,684	0	433,213
期首資金残高	10,140,979	1,775,835	916,997	0	12,833,811
期末資金残高	10,425,333	1,743,010	1,098,681	0	13,267,024

※普通会計の資金収支計算書(P23)では、歳計現金のみが資金の対象ですが、連結資金収支計算書では、財政調整基金と減債基金も資金の対象となるため、普通会計の期首期末資金残高は一致していません。

IV. 資料編

6. 用語解説

(1) 貸借対照表

	用語	解説
資産 の 部	有形固定資産	土地や建物等の不動産、消防車や高額備品等の動産で保有が長期に及ぶ資産
	売却可能資産	有形固定資産のうち、遊休資産や未利用資産等（一時的に賃貸している場合も含む）の売却が可能な資産 *本市では、普通財産（特定の行政目的のために供されるものではなく、一般私人と同等の立場で所有している財産）の土地について売却可能資産とし、固定資産税評価額÷0.7（一部0.8）又は売却予定価格（不動産鑑定価格）を売却可能価格としています。
	投資及び出資金	外郭団体などへの出資金や出えん金
	貸付金	住宅新築資金等貸付金、ふるさと融資貸付金、商工関係貸付金、高額医療費貸付金、住宅新築資金等貸付金、出産費貸付金など
	特定目的基金	「地域振興基金」、「小見川第一工業団地排水施設維持管理基金」、「房総導水路栗山川沿岸補償施設基金」など、特定の目的に充てるために積立てられた基金
	土地開発基金	公共用地を先行取得するための財源として積立てられた基金
	退職手当組合積立金	職員に退職手当を支給するために、負担金として退職手当組合に積立てている金額
	長期延滞債権（未収金）	市税などの収入未済額のうち1年以上未収のもの *1年以内に発生したものは未収金に計上
	回収不能見込額	時効等により将来回収不能となる可能性が高いと見込まれるもの
	流動資産	原則として1年以内に現金化できる資産
	財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けられた基金
	減債基金	地方債の償還に充てるため積立てられた基金
	歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額（年度末の繰越残高）

用語		解説
負債の部	地方債 (翌年度償還予定地方債)	地方債のうち翌々年度以降に返済が生じるもの * 翌年度に返済すべきものは翌年度償還予定地方債に計上
	長期未払金 (未払金)	P F I 等の手法により整備した有形固定資産のうち支払いが済んでいない債務で翌々年度以降に返済が生じるもの * 翌年度に返済すべきものは未払金に計上
	退職手当引当金	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の要支給額
	損失補償等引当金	第三セクター等への損失補償債務について、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の将来負担比率の算定に含めた金額
	短期借入金（翌年度繰上 充用金）	翌年度歳入からの借入金
	賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
純資産の部	公共資産等整備国県補助 金等	貸借対照表の有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、 基金を形成している財源
	公共資産等整備一般財源 等	
	その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源（翌年度以降に自由 に使用できる財源）* 資産形成を伴わない負債（退職 手当引当金、臨時財政対策債など）は、将来の市税等 の一般財源で賄わなければならないため、「その他一般 財源等」は、通常マイナス表示となります。
	資産評価差額	売却可能資産として時価評価した際の評価差額や寄附等 により無償で受贈した場合の評価額
注記	他団体及び民間への支出 金により形成された資産	他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る補助金・ 負担金等及びその財源（市の資産ではないため貸借対照 表には未計上）
	普通会計の将来負担額	貸借対照表に計上されている負債のほか、一部事務組合 等の起こした地方債に対する負担分や公営企業の負債に 対する繰出金など将来普通会計の負担が見込まれる債務

(2) 行政コスト計算書

用語		解説
人にかか るコス ト	人件費	給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
	退職手当引当金繰入等	当該年度の退職手当組合負担金や新たに負担増となった引当金など
	賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
物にかか るコス ト	物件費	旅費、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費
	維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
	減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
移 転 支 出 的 な コ ス ト	社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費
	補助金等	各種団体に対する補助金など
	他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金
	他団体への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
そ の 他 の コ ス ト	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料など
	その他行政コスト	失業対策に要した経費など
経 常 収 益	使用料	施設を利用した際に徴収する料金の調定額
	手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行など公の役務の提供に対し徴収する料金の調定額
	分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金・寄附金の調定額
純経常行政コスト		経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や分担金・負担金などの経常収益を差し引いた金額

(3) 純資産変動計算書

表頭	公共資産等整備国県補助金等	貸借対照表の有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源
	公共資産等整備一般財源等	
	その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
	資産評価差額	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や寄附等により無償で受贈した場合の評価差額
表側	地方税	市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税など
	地方交付税	普通交付税、特別交付税
	その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金、財産収入など
	補助金等受入	資産整備に充てられた国庫・県支出金
	臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
	災害復旧事業費	降雨、暴風その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費
	科目振替	純資産を構成する科目相互間での財源の変動を明示するために設けられた項目
	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源の変動
	公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
	貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金の回収等による財源の変動
	減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等へ振替
	資産評価替えによる変動額	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や資産評価替
	無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合に貸借対照表に追加計上した評価額

(4) 資金収支計算書

用語	解説
経常的収支の部	人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの経常的な行政活動によるもの
公共資産整備収支の部	道路、学校、公園などの主に貸借対照表の有形固定資産形成の支出とその財源
投資・財務的収支の部	投資活動（出資、貸付金など）や地方債の元金償還の支出とその財源

(5) 連結貸借対照表の用語解説

	用語	解説
資産の部	無形固定資産	水利権、ダム使用权、施設利用権、電話加入権などの実在を伴わないが、企業の利益を獲得するのに必要な資産
	資金	歳計現金、財政調整基金、減債基金の合計額
	繰延勘定	試験研究費など、その効果が後年度にも及ぶ費用を年度間で分割計上するために設けられている項目

(6) 連結行政コスト計算書の用語解説

	用語	解説
経常収益	保険料	国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料
	事業収益	売上高、水道料金・下水道使用料・受託工事収益などの営業収益、事業活動収入など

新地方公会計制度に基づく平成 24 年度香取市財務書類

発行月 平成 26 年 6 月

発行 香取市

編集 総務企画部財政課

住所 287-8501 千葉県香取市佐原口 2127 番地

T E L 0478-50-1207

F A X 0478-52-4566

e-mail zaisei@city.katori.lg.jp
